



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 大同信号株式会社
コード番号 6743 URL <https://www.daido-signal.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務統括部長
四半期報告書提出予定日 2022年8月8日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3438-4111

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,581	4.6	226	17.4	302	14.6	201	15.3
2022年3月期第1四半期	4,799	29.0	274	343.5	354	142.4	174	775.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 100百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 47百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	11.33	
2022年3月期第1四半期	9.83	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	41,484	26,862	54.3
2022年3月期	42,442	26,957	53.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 22,527百万円 2022年3月期 22,589百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				10.00	10.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,200	4.4	700	49.3	800	45.2	500	30.2	28.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	18,018,000 株	2022年3月期	18,018,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	226,854 株	2022年3月期	226,854 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	17,791,146 株	2022年3月期1Q	17,791,239 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着き、防疫と経済活動の両立に向けた道筋をたどりつつありますが、資源高や円安等を背景に、食料やエネルギーを中心に相次ぐ値上げが景況感にマイナスに作用しています。

また、ロシアのウクライナ侵攻の長期化に伴い、エネルギーを中心にロシア依存度が高い欧州や、政府の厳格な防疫措置の継続が経済成長の妨げとなっている中国等、海外経済の減速が、下振れリスクとなり、景気回復は、先行き不透明となっています。

当社の主要なお客さまである鉄道関連事業者では、3年ぶりに5月の連休に行動制限がなかったこともあり、国内旅客需要が回復しました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染再拡大懸念から、政府の追加的な経済施策の実施も延期となる等、今後の旅客需要や設備投資の動向は変動する可能性があります。

このような状況のもと、当社は、中期経営計画「PLAN2023」の2年目に入り、計画策定時の想定からの乖離や状況変化を補正しつつ、コロナ禍の継続や世界的な電子部品入手困難等の不透明かつ厳しい環境の中でも、きめ細かい受注予測に基づく部材の先行手配や、徹底した納期管理を通じた戦略的な製品展開の実施等、利益確保を目指す施策に取り組みながら、受注の獲得と拡大に努めてまいりました。

鉄道信号関連事業については、連動装置やATC（自動列車制御装置）等のシステム製品が増加したものの、軌道回路や合図器類等のフィールド製品が減少し、売上高は42億71百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

産業用機器関連事業については、自動すきま調整器、内部・外部照明式標識、非接触耐熱IDシステム等が減少し、売上高は2億7百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

不動産関連事業については、売上高は1億2百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は45億81百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は2億26百万円（前年同期比17.4%減）、経常利益は3億2百万円（前年同期比14.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億1百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億57百万円減少し、414億84百万円となりました。これは、棚卸資産が3億77百万円、現金及び預金が3億39百万円それぞれ増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が14億81百万円、投資有価証券1億63百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ8億62百万円減少し、146億22百万円となりました。これは、賞与引当金が4億82百万円、短期借入金が4億3百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ95百万円減少し、268億62百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が85百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、概ね当初予定通りに推移しており、2022年5月19日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,002,809	7,342,051
受取手形、売掛金及び契約資産	10,046,664	8,565,349
商品及び製品	2,918,942	2,833,386
仕掛品	4,045,735	4,269,052
原材料及び貯蔵品	2,406,798	2,646,277
その他	37,959	127,048
流動資産合計	26,458,911	25,783,165
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,484,645	6,484,645
その他(純額)	3,579,591	3,481,940
有形固定資産合計	10,064,237	9,966,586
無形固定資産		
投資その他の資産	105,388	97,408
投資有価証券	5,496,441	5,332,905
その他	324,345	311,265
貸倒引当金	△6,920	△6,920
投資その他の資産合計	5,813,866	5,637,250
固定資産合計	15,983,492	15,701,245
資産合計	42,442,403	41,484,410
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,842,166	3,479,311
短期借入金	3,629,804	3,226,126
未払法人税等	297,054	8,475
賞与引当金	814,833	331,933
役員賞与引当金	17,391	—
製品補修引当金	210,746	209,838
その他	1,059,434	1,933,335
流動負債合計	9,871,430	9,189,020
固定負債		
長期借入金	1,437,210	1,381,780
役員退職慰労引当金	74,636	71,957
製品補修引当金	905,384	865,102
退職給付に係る負債	1,762,222	1,667,867
その他	1,433,578	1,446,424
固定負債合計	5,613,032	5,433,131
負債合計	15,484,462	14,622,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	18,066,412	18,090,143
自己株式	△66,407	△66,407
株主資本合計	20,733,760	20,757,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,841,484	1,756,395
退職給付に係る調整累計額	13,897	13,181
その他の包括利益累計額合計	1,855,382	1,769,577
非支配株主持分	4,368,798	4,335,189
純資産合計	26,957,940	26,862,259
負債純資産合計	42,442,403	41,484,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	4,799,742	4,581,029
売上原価	3,438,848	3,257,719
売上総利益	1,360,894	1,323,309
販売費及び一般管理費	1,086,810	1,096,964
営業利益	274,083	226,344
営業外収益		
受取配当金	88,699	86,035
その他	7,229	5,400
営業外収益合計	95,929	91,435
営業外費用		
支払利息	15,861	15,181
その他	7	11
営業外費用合計	15,868	15,192
経常利益	354,144	302,588
特別損失		
固定資産除却損	2,074	388
投資有価証券評価損	5,311	—
特別損失合計	7,385	388
税金等調整前四半期純利益	346,759	302,199
法人税、住民税及び事業税	9,712	9,707
法人税等調整額	103,695	76,725
法人税等合計	113,408	86,433
四半期純利益	233,351	215,766
非支配株主に帰属する四半期純利益	58,479	14,123
親会社株主に帰属する四半期純利益	174,871	201,643

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	233,351	215,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△282,913	△114,220
退職給付に係る調整額	1,929	△715
その他の包括利益合計	△280,983	△114,936
四半期包括利益	△47,632	100,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△46,599	115,838
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,033	△15,008

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は生産面等において現時点では大きくありませんが、事態の進展や終息時期等は予測が立て難く、加えて鉄道利用者の動向は流動的で、引き続き不透明な環境が続くものと思われます。それに伴い、鉄道事業者の設備投資計画如何によっては、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼす懸念がありますが、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響の仮定に重要な変更はありません。